

平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年10月11日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート** 上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 コード番号 8028 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.family.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成18年10月11日 配当支払開始日 平成18年11月10日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	100,151	[543,819]	(6.0 [3.1])	17,234 (1.5)
17年8月中間期	94,475	[527,635]	(6.3 [3.9])	16,976 (7.2)
18年2月期	184,065	[1,031,736]		29,780

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	18,998	(5.4)	9,661	(5.9)	101	23
17年8月中間期	18,016	(8.9)	9,123	(7.9)	94	21
18年2月期	31,651		10,365		106	54

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 95,441,122株 17年8月中間期 96,847,534株 18年2月期 96,845,922株

②会計処理の方法の変更 無

③営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	295,757	162,027	54.8	1,753	52
17年8月中間期	292,679	169,929	58.1	1,754	64
18年2月期	282,202	169,383	60.0	1,748	56

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 92,401,249株 17年8月中間期 96,845,760株 18年2月期 96,842,997株

②期末自己株式数 18年8月中間期 5,281,884株 17年8月中間期 837,373株 18年2月期 840,136株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円	百万円
通期	199,900	[1,094,900]	30,400	31,900	15,900
	(8.6%)	[6.1%]	(2.1%)	(0.8%)	(53.4%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円08銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	—	21.50	—	21.50	—	43.00
19年2月期(実績)	—	23.00	—	—	—	46.00
19年2月期(予想)	—	—	—	23.00	—	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載してあります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		95,687		77,553		78,604	
2. 加盟店貸金		7,416		7,512		8,359	
3. 有価証券		1,000		—		1,000	
4. たな卸資産		3,631		2,525		1,799	
5. 繰延税金資産		2,463		3,705		3,533	
6. 短期貸付金		2,334		194		524	
7. 未収入金		16,308		15,796		15,793	
8. その他		13,541		16,057		14,825	
9. 貸倒引当金		△1,115		△1,134		△1,091	
流動資産合計			48.3		41.3		43.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物		4,528		4,326		4,343	
2. 器具及び備品		1,445		2,162		1,779	
3. その他		9,262		9,519		9,338	
自社有形固定資産合計			5.2		5.4		5.5
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		14,160		14,966		14,286	
2. 器具及び備品		4,725		3,360		3,474	
3. その他		7,197		7,162		7,148	
貸与有形固定資産合計			8.9		8.6		8.8
有形固定資産合計			14.1		14.0		14.3
2. 無形固定資産		6,541	2.2	7,596	2.6	5,874	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,615		23,480		18,143	
(2) 繰延税金資産		3,159		6,512		5,709	
(3) 敷金		75,198		80,780		78,198	
(4) その他		13,819		21,174		17,370	
(5) 貸倒引当金		△3,246		△582		△653	
(6) 投資等損失引当金		—		△6,916		△6,160	
投資その他の資産合計			35.4		42.1		39.9
固定資産合計			51.7		58.7		56.3
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,859		3,301		2,284	
2. 加盟店買掛金		54,085		55,380		44,125	
3. 加盟店預り金		3,841		4,309		2,830	
4. 未払法人税等		6,832		7,677		5,434	
5. 預り金		27,444		32,341		28,003	
6. その他		14,655		17,466		16,844	
流動負債合計			109,719		120,476		99,522
							35.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,623		4,903		4,772	
2. 役員退職慰労引当金		453		439		510	
3. 預り保証金		1		1		1	
4. 預り敷金		7,376		7,137		7,300	
5. その他		577		771		712	
固定負債合計			13,031		13,253		13,297
							4.7
負債合計			122,750		133,729		112,819
							40.0
(資本の部)							
I 資本金			16,658		—		16,658
							5.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,056		—		17,056	
2. その他資本剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計			17,056		—		17,057
							6.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,668		—		2,668	
2. 任意積立金		121,387		—		121,387	
3. 中間(当期)未処分利益		13,387		—		12,546	
利益剰余金合計			137,442		—		136,602
							48.4
IV その他有価証券評価差額金			529		—		834
							0.3
V 自己株式			△1,759		△0.6		△1,769
							△0.6
資本合計			169,929		—		169,383
							60.0
負債・資本合計			292,679		—		282,202
							100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,658	5.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	17,056		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	812		—	—
資本剰余金合計		—	—	17,869	6.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,668		—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	89		—	—
別途積立金		—	—	127,253		—	—
繰越利益剰余金		—	—	14,123		—	—
利益剰余金合計		—	—	144,134	48.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△17,029	△5.7	—	—
株主資本合計		—	—	161,633	54.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	394	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	394	0.1	—	—
純資産合計		—	—	162,027	54.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	295,757	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入							
1. 加盟店からの収入		65,469		67,372		127,342	
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりであり ます。							
前中間会計期間 505,183百万円 当中間会計期間 518,354百万円 前事業年度 988,092百万円							
また直営店売上高との合計は次 のとおりであります。							
前中間会計期間 527,635百万円 当中間会計期間 543,819百万円 前事業年度 1,031,736百万円							
2. その他		6,554		7,314		13,078	
II 売上高							
営業総収入			22,451 (100.0)		25,464 (100.0)		43,643 (100.0)
III 売上原価							
営業総収入			94,475 100.0		100,151 100.0		184,065 100.0
売上原価			16,053 (71.5)		18,112 (71.1)		31,186 (71.5)
売上総利益			(6,398) (28.5)		(7,352) (28.9)		(12,457) (28.5)
営業総利益			78,421 83.0		82,039 81.9		152,878 83.1
IV 販売費及び一般管理費							
営業利益			61,445 65.0		64,804 64.7		123,097 66.9
営業利益			16,976 18.0		17,234 17.2		29,780 16.2
V 営業外収益							
営業外収益			1,171 1.2		1,824 1.8		1,977 1.1
VI 営業外費用							
営業外費用			131 0.1		60 0.0		107 0.1
経常利益			18,016 19.1		18,998 19.0		31,651 17.2
VII 特別利益			— —		142 0.1		61 0.0
VIII 特別損失							
特別損失			3,225 3.4		2,963 2.9		15,776 8.5
税引前中間(当期)純利益			14,790 15.7		16,177 16.2		15,937 8.7
法人税、住民税及び事業税		6,438		7,188		10,172	
法人税等調整額		△770	5,667 6.0	△672	6,515 6.6	△4,600	5,572 3.1
中間(当期)純利益			9,123 9.7		9,661 9.6		10,365 5.6
前期繰越利益			4,263		—		4,263
中間配当額			—		—		2,082
中間(当期)未処分利益			13,387		—		12,546

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	0	17,057	2,668	133	121,253	12,546	136,602	△1,769	168,548
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△44		44	—		—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当								△2,082	△2,082		△2,082
利益処分による役員賞与金								△47	△47		△47
中間純利益								9,661	9,661		9,661
自己株式の取得										△16,440	△16,440
自己株式の処分			811	811						1,180	1,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	811	811	—	△44	6,000	1,576	7,532	△15,259	△6,915
平成18年8月31日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	89	127,253	14,123	144,134	△17,029	161,633

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	834	169,383
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,082
利益処分による役員賞与金		△47
中間純利益		9,661
自己株式の取得		△16,440
自己株式の処分		1,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△440	△440
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△440	△7,355
平成18年8月31日残高(百万円)	394	162,027

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …主として売価還元法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …同左 貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …同左 貯蔵品 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	(4) _____ 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(4) 投資等損失引当金 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は162,027百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____